

18年度予算案決定

政府の2018年度当初予算案で、東北関連は官民が誘致を目指す次世代型放射光施設など加速器関連プロジェクトの予算が拡充された。東日本大震災の復興特別会計は総額2兆3593億円となった。17年度当初比12%減で、前年度当初を下回るのは3年連続。岩手、宮城

放射光施設調査 本格化

加速器

加速器関連プロジェクトのうち、次世代型放射光施設に推進費2億3400万円を新たに計上した。文部科学省は整備の可否を検討中。早期実現を求める文科省科学技術・学術審議会の小委員会の中間まとめを受け、整備を視野に入れた調査を本格化させる。

円、円形加速器の小型化技術の開発費2億円。文科省は小委員会が本年度内に公表予定の最終報告を踏まえ、整備方針を判断する見通し。建設地は未定。産学連携組織の光科学イノベーションセンター（仙台市）と

東北経済連合会、宮城県は今年5月、東北大青葉山キャンパス（青葉区）を拠点とする構想を国に提案した。文科省は概算要求で施設設計と技術開発に4億4900万円を盛り込んだが、財務省は「事業着手は前提

ではなく熟慮が必要」として減額した。超大型加速器「国際リニアコライダー（ILC）」関連は、次世代型加速器のコスト削減を目指す日米共同研究に17年度当初の2.4倍に当たる2億6000万円を配分した。

23年度運用開始目指す 地上イージス

北朝鮮に対する弾道ミサ

イル防衛（BMD）の新規装備として、地上配備型迎撃システム「イージス・ア

シヨア」2基の導入に7億円を盛り込んだ。17年度補正予算案でも28億円を計上

面県の被災地再建がピークを越え、東京電力福島第1原発事故の影響が続く福島県の再生へ重点配分が進む。復興特会の主な内訳は復興庁所管予算1兆6357億円（17年度当初比10%減）、震災復興特別交付税財源3252億円（5%減）復興加速化・福島再生予備費3000億円（33%減）。被災自治体の負担総額は6%増の82億円を見込む。17年度に確保した復興財源3兆円のうち18年度当初には約1兆4600億円を充当。残高は3兆円程度となる。（1・4・5・14面に関連記事）

し、計35億円になる。23年度の運用開始を目指す。防衛省は配備先を公表していないが、秋田市の陸上自衛隊新屋演習場と山口県萩市が候補地に浮上している。

青函高速化へ走行試験

公共事業

北海道新幹線の新青森～新函館北斗間は、防音壁工事を中心し17年度当初比40億円減の30億円の事業費を計上した。青函トンネル内など貨物列車との共用走行区間の高速化に向け、安全性を確認する走行試験の関連経費も盛り込んだ。

高速走行の技術開発には17年度当初と同じ5億円を確保。貨物列車の誤進入防止システム開発などに充てる。

岩手県沿岸で甚大な被害が出た16年8月の台風10号や今年7月の秋田県の大雨など、全国の水害や土砂災害の被災地を対象にした再度災害防止対策費は24%増の492億円。堤防整備や河川改修に取り組み。

ダム関連は、宮城県加美町の筒砂子ダムを含む鳴瀬川総合開発事業に17年度当初と同じ13億3200万円を充当。秋田県東成瀬村の成瀬ダムに70億円、由利本荘市の鳥海ダムに16億3200万円を配分した。

東北 福島復興に重点

る。17年度補正で米国から性能や設計に関する情報を取得し、18年度当初は基本設計費と配備先の地形や地質、電波環境の調査や測量の費用に充てる。

小野寺五典防衛相は配備先を決定するに当たって「防衛上有効な場所に確実に配備できるかどうか確認する必要がある。その上で地元を理解と協力を得るための調整に入る」と説明している。

次世代放射光施設調査費予算案初計上

誘致実現へ「大きな前進」

政府が22日発表した2018年度予算案に、次世代型放射光施設を官民共同で整備するための調査費など2億3400万円が計上された。施設の調査費の計上は初めてで、東北大青葉山新キャンパス（仙台市青葉

区）への誘致を目指す関係者は期待の声を上げた。

（1・2・3・4・5面に

関連記事）

20年度の施設完成を目指す産学連携組織、光科学イノベーションセンター（仙台市）の高田昌樹理事長（東

北大総長特別補佐）は「計画員体化に向けて大きな前進だ」と歓迎した。

センターは官民共同による施設整備を後押しするため、既に大手企業50社近くから1口5000万円の出資を取り付ける。「われわ

れが『民』のパートナーに選ばれるよう着実に準備を進める」と強調した。

文部科学省の小委員会が18年に整備運用計画の最終報告書をまとめた後、建設候補地の選定に進むとみられる。

吉田祐幸県経済商工観光部長は「地元にとって産業競争力や復興の新たな源泉になる。関係者と協力して誘致を実現させていきたい

い」と語った。

被災者支援	
被災者支援総合交付金	190
災害救助法による災害救助	167
被災者の心のケア支援体制の構築	18
住宅再建、復興まちづくり	
復興道路、復興支援道路の整備	2090
災害復旧事業	2064
産業、なりわいの再生	
中小企業組合等共同施設等災害復旧事業	150
福島イノベーション・コースト構想関連事業	135
原子力災害からの復興、再生	
福島再生加速化交付金	828
特定復興再生拠点整備事業	690

18年度予算案

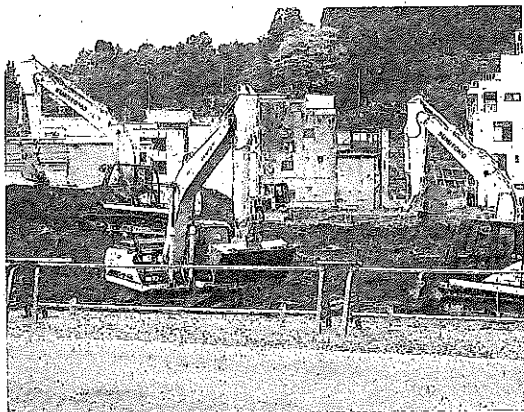
復興庁1割減1.6兆円

インフラ再建・除染進み

復興庁は22日、2018年度予算案を公表した。総額は前年度比10%減の1兆6357億円。津波で損傷したインフラの再建や福島県での除染事業が進捗しており、予算規模が縮小する。被災者の心のケアや「支援する人」の援助など、ソフト事業にも力を入れる。

心のケア・風評払拭など重点

インフラ再建事業の進捗に伴って予算規模が縮小する(宮城県気仙沼市)



被災者支援や復興まちづくり、原子力災害からの復興といった各分野で予算規模が小さくなる。被災地の観光振興や水産業の販路開拓など、産業再生にはほぼ前年度並みの予算を確保した。来年3月には東日本大



震災から7年となる。被災者の健康管理や精神的なケアなどにあたる人たちの業務は長期化し、心身の負担が重くなっている。予算案には被災者支援に携わる人への研修の充実や、定期的な相談・助言体制を確立する事業などを盛り込んだ。このほか帰還困難区域に特定復興再生拠点を整備する事業や、避難指示解除区域で生活を再建するための環境整備にも取り組む。東京電力福島第1原子力発電所の事故に伴う農作物や水産物への風評を払拭する取り組みを進める。具体的には医療機関の再開や医療従事者の確保、福島イノベーション・コースト構想の実現を担う人材の育成などに力

を入れる方針だ。風評の払拭では全国の小中高生を対象に放射線副読本の改訂や普及などを予定しているほか、福島県への教育旅行の再生も後押ししていく。

宮城復興局の担当者は「わけて切れ目なく対応するように努める。被災者が災害公営住宅に移った福島県外への避難者が県内に帰還したりして、安心して暮らせるように取り組む」という。

放射光施設に2億円

政府が決定した2018年度の予算案に、次世代放射光施設の推進費用として2億3400万円

が新規に盛り込まれた。放射光施設は東北大学や東北経済連合会などが仙台市での建設を目指して

おり、実現への期待が高まった。東北での建設計画の主体となっている一般財団法人光科学イノベーションセンター(仙台市)は民間企業に対して出資を募るなど実現に向け活動している。財団の高田昌樹理事長は「放射光源計画の実現に向け、国として具体化したものと受け止めており、大きな前進であると考えている。当財団としては、パートナーに選定されるよう着実に準備を進めてまいりたい」とコメントした。